



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月1日

上場会社名 ニッタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村精一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 懸上耕一 TEL 06-6563-1211
コーポレートセンター長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	21,625	△0.0	1,095	△5.7	3,174	△11.9	2,744	△9.0
2025年3月期第1四半期	21,634	△0.4	1,162	△9.2	3,603	18.7	3,015	20.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 316百万円(△94.6%) 2025年3月期第1四半期 5,893百万円(51.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	99.10	—
2025年3月期第1四半期	108.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	178,779	152,473	84.8
2025年3月期	179,931	154,176	85.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 151,670百万円 2025年3月期 153,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	66.00	—	74.00	140.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	72.00	—	73.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.5	2,600	1.4	6,900	△4.8	5,700	△2.3	205.21
通期	92,000	1.9	5,300	2.8	14,000	△4.1	11,500	△5.2	414.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	29,272,503株	2025年3月期	29,272,503株
2026年3月期1Q	1,571,907株	2025年3月期	1,586,292株
2026年3月期1Q	27,693,349株	2025年3月期1Q	27,904,863株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策等の影響や、中東地域の紛争など、多くの地域で景気の先行きが不透明な状況が続きました。また、国内経済については、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復が期待されるものの、米国の関税政策の影響や物価上昇の継続など、景気下押しのリスクが高まりました。

当社グループにおきましては、物流業界や建設機械業界向けなどにおいて、需要の回復が見られる一方で、その他の業界では足踏みの状況が続きました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、216億2千5百万円と前年同期比9百万円の減少(0.04%減)となりました。損益面では、原材料費等上昇分の販売価格への転嫁が進み売上総利益は増加しましたが、人件費や運賃の上昇、製品補償による一時的なコスト計上などにより、営業利益は10億9千5百万円と、前年同期比6千6百万円の減少(5.7%減)となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けの需要は堅調であったものの、自動車業界向けの需要が中国などで減少したことにより、持分法投資利益が減少し、31億7千4百万円と前年同期比4億2千9百万円の減少(11.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は27億4千4百万円と、前年同期比2億7千万円の減少(9.0%減)となりました。

(セグメント別の概況)

①ベルト・ゴム製品事業

国内では、電子部品向けの感温性粘着テープの需要が堅調に推移し、物流業界向けのベルト製品が回復傾向となりました。海外では、米国で物流業界向けのベルト製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は70億7千万円と前年同期比1億3千5百万円の増加(2.0%増)となりました。セグメント利益は、7億7千2百万円と前年同期比3千9百万円の増加(5.3%増)となりました。

②ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向けの需要が足踏み状況でありましたが、建設機械向けホース製品が回復傾向となりました。海外では、北米で自動車業界向け製品が回復傾向となり、中国で自動車製造ライン向けのメカトロ製品が堅調でした。損益面では製品補償による一時的なコストを計上しました。

以上の結果、売上高は78億5千6百万円と前年同期比9百万円の増加(0.1%増)となりました。セグメント利益は、4百万円と前年同期比6千万円の減少(93.5%減)となりました。

③化工品事業

国内では、鉄道向けゴム製品が堅調に推移しましたが、遮水製品などが低調でした。海外では、鉄道向けゴム製品やOA機器向けエラストマー製品が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は27億4千7百万円と前年同期比1億9千5百万円の減少(6.7%減)となりました。セグメント利益は、2億1千2百万円と前年同期比3千4百万円の増加(19.5%増)となりました。

④その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や電子部品、製薬業界等のクリーンルーム向けが堅調に推移し、測定器などの需要が回復傾向となりましたが、販売子会社の取扱品の需要が低調でした。

以上の結果、売上高は27億1千9百万円と前年同期比4千2百万円の減少(1.6%減)となりました。セグメント利益は、2千8百万円と前年同期比2百万円の減少(6.9%減)となりました。

⑤不動産事業

テナント収入の増加により、売上高は2億4千8百万円と前年同期比3千3百万円の増加(15.4%増)となりました。セグメント利益は、賃貸不動産の増築等に伴う一時的な経費支払により、6千2百万円と前年同期比3千5百万円の減少(36.2%減)となりました。

⑥経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調であったため、売上高は5億9千9百万円と前年同期比5千万円の増加（9.2%増）となり、セグメント利益は、4億6千7百万円と前年同期比3千1百万円の増加（7.3%増）となりました。

⑦その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は3億8千4百万円と前年同期比0万円の増加（0.1%増）となりましたが、セグメント利益は、6千7百万円と前年同期比2千1百万円の減少（24.4%減）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し11億5千2百万円減少し、1,787億7千9百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少し、前連結会計年度末と比較し、16億8千3百万円減少の825億7千9百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し5億3千万円増加し、961億9千9百万円となりました。主な要因は、持分法適用会社の利益剰余金の増加に伴い、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、5億5千万円増加の263億5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し17億3百万円減少し、1,524億7千3百万円となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,515	32,199
受取手形及び売掛金	18,467	16,956
電子記録債権	9,502	8,417
有価証券	6,697	6,797
棚卸資産	15,637	15,808
その他	2,461	2,419
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	84,262	82,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,392	15,534
機械装置及び運搬具（純額）	4,733	4,552
工具、器具及び備品（純額）	1,173	1,168
土地	5,604	5,485
建設仮勘定	2,079	1,491
その他（純額）	1,313	1,330
有形固定資産合計	30,297	29,563
無形固定資産		
のれん	53	44
その他	648	660
無形固定資産合計	702	704
投資その他の資産		
投資有価証券	60,444	61,694
長期貸付金	178	222
退職給付に係る資産	2,690	2,750
繰延税金資産	545	535
その他	818	738
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	64,669	65,931
固定資産合計	95,668	96,199
資産合計	179,931	178,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,758	7,501
電子記録債務	2,364	3,425
未払法人税等	1,264	636
賞与引当金	1,097	1,827
その他の引当金	-	163
その他	4,512	5,055
流動負債合計	17,997	18,609
固定負債		
長期借入金	19	19
繰延税金負債	3,982	4,058
退職給付に係る負債	1,822	1,766
その他	1,932	1,851
固定負債合計	7,756	7,696
負債合計	25,754	26,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	6,586	6,590
利益剰余金	124,072	124,759
自己株式	△3,929	△3,896
株主資本合計	134,790	135,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,806	6,377
為替換算調整勘定	11,681	8,689
退職給付に係る調整累計額	1,113	1,088
その他の包括利益累計額合計	18,601	16,155
非支配株主持分	784	802
純資産合計	154,176	152,473
負債純資産合計	179,931	178,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	21,634	21,625
売上原価	15,952	15,574
売上総利益	5,681	6,051
販売費及び一般管理費	4,519	4,955
営業利益	1,162	1,095
営業外収益		
受取利息	51	59
受取配当金	153	195
業務受託料	40	41
持分法による投資利益	2,120	1,911
為替差益	162	-
その他	34	72
営業外収益合計	2,563	2,280
営業外費用		
支払利息	13	21
業務受託費用	37	38
為替差損	-	98
訴訟関連費用	37	32
その他	33	10
営業外費用合計	122	202
経常利益	3,603	3,174
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	-	64
特別損失合計	4	64
税金等調整前四半期純利益	3,599	3,111
法人税、住民税及び事業税	402	496
法人税等調整額	143	△163
法人税等合計	546	333
四半期純利益	3,053	2,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,015	2,744

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,053	2,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	571
為替換算調整勘定	1,148	△1,432
退職給付に係る調整額	△9	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	1,278	△1,579
その他の包括利益合計	2,839	△2,462
四半期包括利益	5,893	316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,842	298
非支配株主に係る四半期包括利益	50	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,934	7,846	2,943	2,762	215	548	21,251	383	21,634	—	21,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	—	44	0	70	81	202	4	206	△206	—
計	6,939	7,846	2,988	2,762	285	630	21,453	387	21,841	△206	21,634
セグメント利益	733	65	178	31	97	435	1,541	89	1,631	△469	1,162

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△469百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△469百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,070	7,856	2,747	2,719	248	599	21,241	384	21,625	—	21,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	—	—	0	70	77	157	1	158	△158	—
計	7,078	7,856	2,747	2,719	319	677	21,398	385	21,783	△158	21,625
セグメント利益	772	4	212	28	62	467	1,548	67	1,616	△520	1,095

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△520百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△520百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	816 百万円	754 百万円
のれんの償却費	37	8